

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場取引所 東大

上場会社名 宮越商事株式会社
 コード番号 6766 URL <http://www.miyakoshi-corp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 板倉 啓太
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 03-5493-8111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,223		197		234		180	
20年3月期第1四半期	7,284	21.0	99	29.6	194	45.6	182	65.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第1四半期	11.61	
20年3月期第1四半期	12.45	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期第1四半期	29,993	17,348	17,348	56.5	1,090.79	
20年3月期	29,376	17,524	17,524	58.1	1,098.65	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 16,946百万円 20年3月期 17,068百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期 21年3月期					
21年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	14,700	3.6	350	44.8	360	20.6	320	8.4	20.60
通期	29,500	2.0	740	27.0	710	25.3	580	21.5	37.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 有
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	15,542,176株	20年3月期	15,542,176株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	6,489株	20年3月期	6,352株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	15,535,744株	20年3月期第1四半期	14,640,671株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。ことをご承知置き下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題の拡大による資本市場の混乱や原油、非鉄金属、穀物等の一次産品価格の高騰による消費者物価指数の上昇が、景気停滞や企業業績への影響が懸念され、今後も不透明感が増して行くものと思われま

す。このような状況にあって当社グループは、主力の電気機器等の製造販売事業においては、主要製品のカラーテレビは薄型液晶テレビに全面的に切り替えるなど市場ニーズに対応し、又原材料の高騰に伴う利益率の薄い製品については、取扱高を減少させるなどの営業戦略を展開しております。

中国事業においては、医療卸販売事業で現地企業との合併による販売網の構築を進め、一方で、日本の医薬メーカーの医薬品等の販売ライセンスの代理申請業務を受注するなど業務を拡大しております。また、金属加工事業では、付加価値の高い医療機器の精密板金加工部門の比重を高め不採算なプレス部門の縮小を進めております。不動産開発部門においては、深セン市政府の強い要請で土地開発計画を進めております。

この結果、当第1四半期の売上高は、7,223百万円（前年同期比0.8%減）となり、利益面では営業利益197百万円（前年同期比98.2%増）、経常利益234百万円（前年同期比20.9%増）、当期純利益180百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

事業の種類別販売状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

事業別	部門別	当第1四半期	前第1四半期	前年同期比
電気機器等の製造販売事業	音響機器	384	236	62.5%
	映像機器	4,952	5,803	14.7%
	その他電気機器	396	312	27.0%
物資等の販売事業	家庭用品等	1,058	437	142.0%
	資材等	288	359	19.8%
不動産開発及び賃貸管理等事業		143	135	5.9%
合計		7,223	7,284	0.8%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、29,993百万円となり、前期末に比べ616百万円増加いたしました。流動資産は、17,780百万円となり2,287百万円減少いたしましたが、この主な要因は、未収入金債権の減少（2,498百万円）によるものであります。固定資産は、12,212百万円となり2,904百万円増加いたしましたが、この主な要因は、長期貸付金の増加（3,296百万円）によるものであります。

当第1四半期の純資産合計は17,348百万円となり、前期末に比べ175百万円減少いたしましたがこの主な要因は、円高による外貨建（米国ドル）資産の減少が主な要因であります。以上の結果、自己資本比率は56.5%となり前期末に比べ1.6ポイント減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、当第1四半期の業績が概ね計画通りに進捗しており、事業環境につきましても想定範囲内であることから、平成20年5月15日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより当四半期連結会計期間において、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより当第1四半期連結会計期間において、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416	498
売掛金	8,584	6,949
たな卸資産	103	125
短期貸付金	5,147	6,479
未収入金	3,530	6,028
その他	9	2
貸倒引当金	10	16
流動資産合計	17,780	20,068
固定資産		
有形固定資産	439	547
無形固定資産		
のれん	2,386	2,422
その他	1,559	1,787
無形固定資産合計	3,945	4,209
投資その他の資産		
長期貸付金	7,636	4,339
その他	190	213
貸倒引当金	-	1
投資その他の資産合計	7,827	4,551
固定資産合計	12,212	9,308
資産合計	29,993	29,376
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,439	2,512
短期借入金	191	192
未払法人税等	55	50
引当金	1	6
その他	463	563
流動負債合計	4,151	3,325
固定負債		
長期借入金	8,180	8,224
引当金	56	57
その他	256	245
固定負債合計	8,493	8,526
負債合計	12,644	11,852

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,164	8,164
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	1,291	1,111
自己株式	9	9
株主資本合計	17,294	17,115
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	348	46
評価・換算差額等合計	348	46
少数株主持分	402	455
純資産合計	17,348	17,524
負債純資産合計	29,993	29,376

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,223
売上原価	6,857
売上総利益	365
販売費及び一般管理費	167
営業利益	197
営業外収益	
受取利息	4
為替差益	35
その他	0
営業外収益合計	39
営業外費用	
支払利息	2
その他	0
営業外費用合計	2
経常利益	234
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
固定資産売却益	0
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	15
特別損失合計	15
税金等調整前四半期純利益	227
法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	37
法人税等合計	48
少数株主損失()	1
四半期純利益	180

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電気機器等 製造販売事業 (百万円)	物資等、医薬品 及び医療器具等 販売事業 (百万円)	不動産開発 及び賃貸管理 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,733	1,346	143	7,223		7,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			25	25	(25)	
計	5,733	1,346	168	7,248	(25)	7,223
営業利益	203	28	22	253	(55)	197

(注) 1 製品・商品の種類、販売方法等の共通性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っておりません。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
電気機器等製造販売事業	カラーTV、DVDプレーヤー、マルチメディアプレーヤー
物資等、医薬品及び医療器具等販売事業	金属加工品、雑貨等、ライセンス手数料等
不動産開発及び賃貸管理等事業	賃貸料、管理料等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
売上高	7,284
売上原価	7,009
売上総利益	274
販売費及び一般管理費	174
営業利益	99
営業外収益	95
営業外費用	1
経常利益	194
特別利益	2
特別損失	
税金等調整前四半期純利益	196
税金費用	9
少数株主利益	4
四半期純利益	182